

31年度当初予算案発表
一般会計 432,8億円
(対前年度比+60,5億円)
特別会計、企業会計と
合わせ 741,6億円

2月8日開催された「開票事務不正調査特別委員会」(谷永兼二委員長)で、2月3日に市選挙管理委員会に答申のあった「甲賀市選挙事務不適正処理再発防止委員会」(第三者委員会)の最終答申が報告されました。この中で当初公表予定だった職員からの聞き取り調査報告書が非公表とされたため、特別委員会では公表すべきとの意見が相次ぎました。公表は真相解明のためには欠かすことができません。

当初公表予定の職員からの聞き取り調査 非公表に

「第三者委員会が公表すべきでない」との結論から、選挙管理委員会として、公表すべきではないと判断した。

理由は、聞き取りの対象者に、あらかじめ公表することを通知できていないこと、また、公表することにより、今後同様の事案が発生した場合に、職員等からの事実を聞き取ることの弊害がでるおそれがあること、聞き取った内容に、聞き取り者間で乖離する部分があり、事実を認定するに至っていないことなど」……

2017年10月の衆院選で白票が水増しされた問題で、再発防止策を検討してきた第三者委員会(小島勇人委員長)の最終答申は、甲賀市選挙事務不適正処理再発防止委員会の設置と基本的な考え方、甲賀市選挙事務不適正処理の概要、不適正処理の要因と再発防止策などから構成されています。核心となる部分である「総括指揮事務主任(総務部長)が、総括

指揮事務副主任(総務部次長)に對し未使用の投票用紙を使って処理するよう指示を出したものと推測される」とされています。不正の要因として職員の法令順守の欠如、市議選と衆院選と重なっているのに職員の増員がなく、一部の職員に負担が偏ったなどとし、職員研修や職員配置の見直しなど具体的な改善策が示されています。

しかし、問題の真相を解明するうえで、弁護士3人が開票事務にかかわった職員29人からの聞き取り調査報告書は、聞き取り者間で事実乖離があり、事実認定できない等として、非公表に。また、市選挙管理委員会は、検察の捜査に支障をきたすとして、独自の調査をしていますが、刑事処分とは別に真相解明に努めるべきではないでしょうか。

くり返し要望のコミバス無料制度75才に拡充! 原案で減額の住宅リフォーム助成制度も5000万円に復活

2月19日開会の3月議会が審査される新年度予算案が13日に発表されました。

一般会計予算案は過去最高の432億8千万円。合併特別債を活用して施設整備をすめるとしています。新年度予算では多くの市民のみなさんから要望が寄せられ、議会で繰

り返し実現を求めてきたコミュニティバスの無料乗車券が80才以上から75才以上に拡充されました。また、総務部査定で減額されていた住宅リフォーム助成制度は、現行5000万円が予算化されました。次号で予算案のポイントを紹介いたします。

3月議会の日程

- 2月19日(火) 本会議・議案提案
- 2月27日(水) 本会議・代表質問
- 3月1日(金) 本会議・議案審議、付託
- 3月4日(月) 本会議・一般質問
- 3月5日(火) 本会議・一般質問
- 3月6日(水) 本会議・一般質問
- 3月7日(木) 厚生文教常任委員会
- 3月8日(金) 総務常任委員会
- 3月11日(月) 産業建設常任委員会
- 3月13日(水)・14(木)・15(金)・18(月)・19(火) 予算決算常任委員会
- 3月25日(水) 本会議・委員長報告、質疑、討論、採決

市議会定数が1名減の23名に 2020年10月に市議補欠選挙

飲食店で女性に暴行を加えた事件で、奥田宏嗣議員が、2月8日付で辞職。これにともなって、「無所属クラブ」は1名となり会派を構成できなくなりました。現在の会派構成は凜風会9人、志誠会6人、共産党3人、公明党3人、会派に属さない議員2人。また、来年10月に予定されている市長選挙と同時に市議会議員の補欠選挙が実施されることになりました。

国民救援会甲賀支部が大会

2月9日、市内で国民救援会第14回甲賀支部大会が開催され、近藤公人弁護士による「のびのび選挙活動」の学習、えん罪事件の無罪判決に向けて決意を固めあいました。



日本共産党

甲賀市議員団ニュース

2019年 2月 17日 第253号



山岡 光広
甲南町森尻 16
TEL 86-2985
Fax 86-0415



小西喜代次
信楽町勅旨 456
TEL 83-0765
Fax 83-0765



岡田 重美
土山町南土山甲 78-15
TEL 66-0696
Fax 66-0696